



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 上組
 コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	278,815	1.4	24,679	5.8	26,407	4.6	18,378	0.1
2019年3月期	274,893	5.2	23,332	1.5	25,235	2.5	18,388	2.7

(注) 包括利益 2020年3月期 14,873百万円 (13.5%) 2019年3月期 17,195百万円 (6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	155.06		5.5	6.6	8.9
2019年3月期	152.20		5.6	6.5	8.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 709百万円 2019年3月期 727百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	400,057	337,744	83.9	2,849.94
2019年3月期	395,708	332,200	83.5	2,766.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 335,835百万円 2019年3月期 330,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	33,701	44,490	9,342	32,137
2019年3月期	30,456	20,958	9,203	52,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		22.00		23.00	45.00	5,409	29.6	1.7
2020年3月期		23.00		23.00	46.00	5,464	29.7	1.6
2021年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00		31.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	5.4	11,500	8.5	12,000	12.6	8,300	13.3	70.43
通期	274,000	1.7	23,800	3.6	24,700	6.5	17,400	5.3	147.66

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	130,936,837 株	2019年3月期	134,386,837 株
期末自己株式数	2020年3月期	13,097,592 株	2019年3月期	14,952,144 株
期中平均株式数	2020年3月期	118,521,107 株	2019年3月期	120,821,100 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	251,664	1.1	23,306	4.7	25,017	3.1	17,597	1.6
2019年3月期	248,879	2.6	22,255	0.0	24,259	0.8	17,318	1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	148.48	
2019年3月期	143.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	387,323	331,271	85.5	2,811.21
2019年3月期	382,655	326,313	85.3	2,732.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 331,271百万円 2019年3月期 326,313百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	121,000	5.2	11,700	9.6	8,200	9.9	円 銭 69.59
通期	248,000	1.5	24,000	4.1	17,000	3.4	144.26

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付書類P.4'1「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移してきたものの、長期化する米中の貿易摩擦のリスクに加え、年度末には新型コロナウイルス感染症の世界的流行により国内外の経済活動に多大な影響を及ぼし、景気の先行きは厳しい状況となっております。

物流業界におきましても、受注競争の激化や顧客ニーズの多様化、労働力確保の問題に加えて、米中の貿易摩擦からなる輸出貨物の減少、新型コロナウイルス感染症の影響による輸入貨物の停滞など、経営環境は一層厳しい状態となっております。

このような状況下にあつて当社グループは、国内におきまして新たに港湾運送事業会社の株式を取得したことや、鹿児島県志布志市に飼料用倉庫、岡山県倉敷市に定温倉庫の増設を行いました。また、海外におきましてもカンボジアの港湾公社の株式を追加取得するなど、国内外に積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、国内物流事業が堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べて1.4%増収の2,788億15百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度に比べて5.8%増益の246億79百万円、経常利益は前連結会計年度に比べて4.6%増益の264億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年にあった移転補償金がなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べて僅かに減益の183億78百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、連結子会社の増加に加え、自動車の取扱い及び保管料収入の増加により、港湾運送関連及び倉庫保管事業が堅調に推移したため、国内物流事業部門の営業収益は前連結会計年度に比べて1.2%増収の2,290億34百万円となり、セグメント利益は5.0%増益の218億43百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、発電設備、橋梁などの海外プラント貨物の取扱いが増加したことにより、国際物流事業部門の営業収益は前連結会計年度に比べて3.8%増収の354億85百万円となり、セグメント利益は前年の減益の反動により10.4%増益の13億56百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、建設機工事業の取扱いが減少したことにより、その他の事業部門の営業収益は前連結会計年度に比べて1.7%減収の284億90百万円となりましたが、エネルギー関連の重量貨物運搬事業が堅調に推移したことにより、セグメント利益は13.9%増益の14億76百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、「現金及び預金」及び「有価証券」が減少となったものの、「投資有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて43億49百万円増加の4,000億57百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、「退職給付に係る負債」及び「未払法人税等」が増加したものの、「支払手形及び営業未払金」、流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11億95百万円減少の623億12百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、「その他有価証券評価差額金」が減少となったものの、「利益剰余金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて55億44百万円増加の3,377億44百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益265億70百万円、減価償却費130億46百万円、法人税等の支払額78億44百万円などにより、337億1百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は関係会社株式の取得による支出358億57百万円、固定資産の取得による支出148億47百万円、定期預金の純減額97億円などにより、444億90百万円の純支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は配当金の支払額54億64百万円、自己株式の取得による支出38億49百万円により、93億42百万円の純支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	83.9	84.1	83.9	83.5	83.9
時価ベースの自己資本比率(%)	73.7	63.7	74.9	77.4	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の縮小は長期化の様相を呈しており、先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。当社グループを取り巻く状況におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、受注競争の激化や顧客ニーズの多様化など、経営環境は予断を許さない状況が続くと予想され、長期的な変化を見据えた経営戦略が求められております。

このような環境の中、当社グループは企業のビジョンを明確にし、一層の成長路線を構築すべく、基幹事業の強化と新たな成長基盤の創出を目的とした新・中期経営計画(2021年3月期~2025年3月期)を策定いたしました。

新中期5ヵ年計画の最終年度となる2025年3月期の連結業績目標は、営業収益3,100億円、営業利益300億円、経常利益310億円とし、目標達成に向けて注力してまいります。

また、初年度である2021年3月期の連結業績予想は、営業収益2,740億円、営業利益238億円、経常利益247億円、親会社株主に帰属する当期純利益174億円を見込んでおります。

※新・中期経営計画の詳細は当社ホームページからご覧いただけます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,591	32,233
受取手形及び営業未収入金	45,806	44,482
電子記録債権	943	636
有価証券	8,500	—
たな卸資産	※5 947	※5 957
その他	6,974	6,150
貸倒引当金	△57	△54
流動資産合計	116,705	84,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 111,888	※1 109,515
機械装置及び運搬具(純額)	※1 16,716	※1 16,171
土地	97,686	97,678
建設仮勘定	884	3,313
その他(純額)	※1 1,239	※1 1,152
有形固定資産合計	228,416	227,830
無形固定資産	7,011	6,881
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 33,430	※2 68,376
長期貸付金	212	269
繰延税金資産	3,536	5,247
その他	※2 6,610	※2 7,383
貸倒引当金	△216	△336
投資その他の資産合計	43,573	80,939
固定資産合計	279,002	315,651
資産合計	395,708	400,057

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	26,827	25,528
未払法人税等	4,232	4,885
賞与引当金	181	194
その他	14,108	12,710
流動負債合計	45,349	43,319
固定負債		
繰延税金負債	171	146
役員退職慰労引当金	39	49
船舶特別修繕引当金	—	6
退職給付に係る負債	16,876	17,772
その他	1,070	1,018
固定負債合計	18,158	18,993
負債合計	63,507	62,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	295,208	301,483
自己株式	△28,020	△25,217
株主資本合計	325,684	334,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,574	2,104
為替換算調整勘定	69	45
退職給付に係る調整累計額	△970	△1,077
その他の包括利益累計額合計	4,673	1,073
非支配株主持分	1,841	1,909
純資産合計	332,200	337,744
負債純資産合計	395,708	400,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	274,893	278,815
営業原価	233,065	235,056
営業総利益	41,828	43,758
販売費及び一般管理費	※1 18,495	※1 19,079
営業利益	23,332	24,679
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	729	751
持分法による投資利益	727	709
その他	448	324
営業外収益合計	1,940	1,820
営業外費用		
為替差損	1	15
貸倒引当金繰入額	—	15
その他	35	61
営業外費用合計	37	92
経常利益	25,235	26,407
特別利益		
固定資産売却益	※2 81	※2 68
投資有価証券売却益	57	239
関係会社株式売却益	15	—
移転補償金	611	—
負ののれん発生益	418	—
段階取得に係る差益	21	—
特別利益合計	1,205	307
特別損失		
固定資産除売却損	※3 201	※3 100
投資有価証券評価損	—	4
投資有価証券売却損	1	—
関係会社株式評価損	—	39
災害による損失	204	—
特別損失合計	407	144
税金等調整前当期純利益	26,033	26,570
法人税、住民税及び事業税	7,903	8,473
法人税等調整額	△310	△381
法人税等合計	7,593	8,092
当期純利益	18,439	18,477
非支配株主に帰属する当期純利益	51	99
親会社株主に帰属する当期純利益	18,388	18,378

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	18,439	18,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△949	△3,448
為替換算調整勘定	△77	△28
退職給付に係る調整額	△174	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△20
その他の包括利益合計	※ △1,243	※ △3,603
包括利益	17,195	14,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,144	14,777
非支配株主に係る包括利益	51	96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	281,680	△24,020	316,156
当期変動額					
連結範囲の変動			171		171
持分法の適用範囲の変動			171		171
剰余金の配当			△5,203		△5,203
親会社株主に帰属する当期純利益			18,388		18,388
自己株式の取得				△3,999	△3,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,527	△3,999	9,527
当期末残高	31,642	26,854	295,208	△28,020	325,684

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,530	△45	△796	5,688	62	321,907
当期変動額						
連結範囲の変動						171
持分法の適用範囲の変動						171
剰余金の配当						△5,203
親会社株主に帰属する当期純利益						18,388
自己株式の取得						△3,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△955	115	△174	△1,014	1,779	764
当期変動額合計	△955	115	△174	△1,014	1,779	10,292
当期末残高	5,574	69	△970	4,673	1,841	332,200

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	295,208	△28,020	325,684
当期変動額					
剰余金の配当			△5,464		△5,464
親会社株主に帰属する当期純利益			18,378		18,378
自己株式の取得				△3,849	△3,849
自己株式の処分		3		9	12
自己株式の消却		△3	△6,639	6,642	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,274	2,802	9,077
当期末残高	31,642	26,854	301,483	△25,217	334,761

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,574	69	△970	4,673	1,841	332,200
当期変動額						
剰余金の配当						△5,464
親会社株主に帰属する当期純利益						18,378
自己株式の取得						△3,849
自己株式の処分						12
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,470	△24	△106	△3,600	67	△3,533
当期変動額合計	△3,470	△24	△106	△3,600	67	5,544
当期末残高	2,104	45	△1,077	1,073	1,909	337,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,033	26,570
減価償却費	13,135	13,046
のれん償却額	40	—
負ののれん発生益	△418	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	118
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	717	789
受取利息及び受取配当金	△763	△786
持分法による投資損益(△は益)	△727	△709
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	△239
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
関係会社株式売却損益(△は益)	△15	—
関係会社株式評価損	—	39
段階取得に係る差損益(△は益)	△21	—
災害損失	204	—
固定資産除売却損益(△は益)	119	32
売上債権の増減額(△は増加)	△726	1,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	69	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	37	△1,307
その他	16	854
小計	37,645	40,084
利息及び配当金の受取額	1,409	1,591
災害損失の支払額	△9	△130
法人税等の支払額	△8,588	△7,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,456	33,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△8,999	9,700
固定資産の取得による支出	△9,968	△14,847
固定資産の売却による収入	115	85
投資有価証券の取得による支出	△416	△4,193
投資有価証券の売却及び償還による収入	120	892
関係会社株式の取得による支出	△1,744	△35,857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△77	—
関係会社株式の売却による収入	25	—
貸付けによる支出	△20	△239
貸付金の回収による収入	83	52
差入保証金の差入による支出	△110	△13
その他	34	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,958	△44,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,203	△5,464
非支配株主への配当金の支払額	—	△28
自己株式の取得による支出	△3,999	△3,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,203	△9,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232	△20,155
現金及び現金同等物の期首残高	51,578	52,293
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	482	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 52,293	※ 32,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

上組陸運(株)
上組海運(株)
上組航空サービス(株)
泉産業(株)
(株)カミックス
大分港運(株)
岩川醸造(株)
エムビー・サービス日本(株)
日本ポート産業(株)
上組(香港)有限公司
上組国際貨運代理(上海)有限公司
KAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

上津運輸(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO., LTD.

上海上組物流有限公司

豊通上組物流(常熟)有限公司

K L K G ホールディングス(株)

当連結会計年度より、K L K G ホールディングス(株)の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

なお、同社の子会社4社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該4社の損益をK L K G ホールディングス(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用関連会社数はK L K G ホールディングスグループ全体を1社として表示しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社(KAMIGUMI SINGAPORE PTE. LTD. 他)及び関連会社(株)神戸港国際流通センター他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

エムビー・サービス日本(株)及び日本ポート産業(株)を除く国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

日本ポート産業(株)の事業年度の末日は、2月末日であります。

エムビー・サービス日本(株)及び在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券
償却原価法

(ロ) その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料
主として先入先出法

(ロ) 仕掛品
総平均法による原価法

(ハ) 貯蔵品
主として最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	253,611百万円	265,110百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,668百万円	45,291百万円
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	8百万円	－百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	747百万円	1,123百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	1,580百万円	神戸メガコンテナターミナル(株) 1,435百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	866百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 785百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	682百万円	飛島コンテナ埠頭(株) 605百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	112百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株) 75百万円
(株)サニープレイスファーム	32百万円	(株)サニープレイスファーム 22百万円
計	3,273百万円	計 2,924百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	511百万円	281百万円

※5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	151百万円	149百万円
仕掛品	461百万円	504百万円
原材料及び貯蔵品	334百万円	303百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	10,210百万円	10,506百万円
退職給付費用	603百万円	639百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	12百万円
賞与引当金繰入額	55百万円	72百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	120百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	42百万円	53百万円
土地	37百万円	9百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	0百万円
計	81百万円	68百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物等取壊し撤去費用	189百万円	88百万円
建物及び構築物	9百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
土地	0百万円	1百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	0百万円
計	201百万円	100百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,309百万円	△4,505百万円
組替調整額	△41百万円	△243百万円
税効果調整前	△1,351百万円	△4,748百万円
税効果額	401百万円	1,299百万円
その他有価証券評価差額金	△949百万円	△3,448百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△77百万円	△28百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△442百万円	△382百万円
組替調整額	191百万円	228百万円
税効果調整前	△251百万円	△153百万円
税効果額	76百万円	46百万円
退職給付に係る調整額	△174百万円	△106百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△42百万円	399百万円
組替調整額	—	△419百万円
税効果調整前	△42百万円	△20百万円
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△42百万円	△20百万円
その他の包括利益合計	△1,243百万円	△3,603百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	134,386	—	—	134,386
合計	134,386	—	—	134,386
自己株式				
普通株式(注)	13,384	1,567	—	14,952
合計	13,384	1,567	—	14,952

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,567千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,567千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,541	21	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	2,662	22	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,746	利益剰余金	23	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	134,386	—	3,450	130,936
合計	134,386	—	3,450	130,936
自己株式				
普通株式(注)	14,952	1,600	3,454	13,097
合計	14,952	1,600	3,454	13,097

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の減少3,450千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却3,450千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,600千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,454千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分4千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却3,450千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,746	23	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,717	23	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,710	利益剰余金	23	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	53,591百万円	32,233百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,797百万円	△95百万円
譲渡性預金(有価証券勘定)	8,500百万円	一百万円
現金及び現金同等物	52,293百万円	32,137百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、国内及び海外に事業拠点を設置し、当社が提供するサービスについて各々包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業拠点を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業及び自動車運送業を行っており、「国際物流事業」は、主に国際輸送業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	218,515	31,089	249,605	25,288	274,893	—	274,893
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,726	3,101	10,827	3,697	14,524	△14,524	—
計	226,241	34,190	260,432	28,985	289,417	△14,524	274,893
セグメント利益	20,800	1,229	22,029	1,296	23,325	6	23,332
セグメント資産	230,480	25,685	256,166	50,178	306,344	89,363	395,708
その他の項目							
減価償却費	9,676	664	10,340	2,794	13,135	—	13,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,486	66	8,553	5,920	14,474	—	14,474

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額6百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額89,363百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	222,166	32,248	254,414	24,400	278,815	—	278,815
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,868	3,237	10,105	4,089	14,195	△14,195	—
計	229,034	35,485	264,520	28,490	293,010	△14,195	278,815
セグメント利益	21,843	1,356	23,199	1,476	24,676	2	24,679
セグメント資産	228,035	26,131	254,166	49,937	304,104	95,952	400,057
その他の項目							
減価償却費	9,837	648	10,485	2,561	13,046	—	13,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,273	791	8,065	1,545	9,610	—	9,610

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額95,952百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	40	—	40
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

前連結会計年度において、国内物流事業において418百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、日本ポート産業㈱の株式を追加取得したことにより、持分法を適用した関連会社から連結子会社に変更したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,766円02銭	2,849円94銭
1株当たり当期純利益	152円20銭	155円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,388	18,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	18,388	18,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,821	118,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,828	27,051
受取手形	716	640
電子記録債権	878	631
営業未収入金	40,744	40,114
有価証券	8,500	—
貯蔵品	235	196
短期貸付金	4,567	5,424
その他	1,978	1,189
貸倒引当金	△48	△47
流動資産合計	104,401	75,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,327	97,606
構築物	10,587	10,115
機械及び装置	15,084	13,778
車両運搬具等	808	967
工具、器具及び備品	969	843
土地	95,239	95,231
建設仮勘定	884	563
有形固定資産合計	222,902	219,105
無形固定資産		
借地権	6,172	6,172
その他	746	581
無形固定資産合計	6,918	6,753
投資その他の資産		
投資有価証券	22,277	21,750
関係会社株式	15,430	50,893
関係会社出資金	308	703
長期貸付金	1,986	2,616
差入保証金	4,021	3,956
繰延税金資産	2,994	4,654
その他	1,630	2,028
貸倒引当金	△217	△339
投資その他の資産合計	48,432	86,263
固定資産合計	278,253	312,122
資産合計	382,655	387,323

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	22,422	22,290
未払金	6,680	5,162
未払費用	4,383	4,248
未払法人税等	3,975	4,575
その他	3,027	3,225
流動負債合計	40,489	39,501
固定負債		
退職給付引当金	14,984	15,687
その他	867	863
固定負債合計	15,851	16,550
負債合計	56,341	56,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	2,383	2,287
特別償却準備金	225	95
別途積立金	252,000	260,000
繰越利益剰余金	28,357	26,078
利益剰余金合計	290,883	296,377
自己株式	△28,020	△25,217
株主資本合計	321,359	329,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,954	1,615
評価・換算差額等合計	4,954	1,615
純資産合計	326,313	331,271
負債純資産合計	382,655	387,323

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	248,879	251,664
営業原価	210,132	211,345
営業総利益	38,747	40,319
販売費及び一般管理費	16,491	17,013
営業利益	22,255	23,306
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,585	1,457
その他	454	335
営業外収益合計	2,039	1,792
営業外費用		
為替差損	0	6
貸倒引当金繰入額	—	15
その他	35	59
営業外費用合計	36	81
経常利益	24,259	25,017
特別利益		
固定資産売却益	30	44
投資有価証券売却益	72	239
移転補償金	611	—
特別利益合計	714	283
特別損失		
固定資産除売却損	190	83
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	4
災害による損失	196	—
特別損失合計	388	87
税引前当期純利益	24,585	25,213
法人税、住民税及び事業税	7,548	8,013
法人税等調整額	△282	△397
法人税等合計	7,266	7,615
当期純利益	17,318	17,597

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,488	355	244,000	24,006	278,767
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△104			104	—
特別償却準備金の取崩							△130		130	—
別途積立金の積立								8,000	△8,000	—
剰余金の配当									△5,203	△5,203
当期純利益									17,318	17,318
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△104	△130	8,000	4,350	12,115
当期末残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,383	225	252,000	28,357	290,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,020	313,243	5,753	5,753	318,996
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,203			△5,203
当期純利益		17,318			17,318
自己株式の取得	△3,999	△3,999			△3,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△799	△799	△799
当期変動額合計	△3,999	8,115	△799	△799	7,316
当期末残高	△28,020	321,359	4,954	4,954	326,313

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,383	225	252,000
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩								△96		
特別償却準備金の取崩									△130	
別途積立金の積立										8,000
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			3	3						
自己株式の消却			△3	△3						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△96	△130	8,000
当期末残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,287	95	260,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	28,357	290,883	△28,020	321,359	4,954	4,954	326,313
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	96	—		—			—
特別償却準備金の取崩	130	—		—			—
別途積立金の積立	△8,000	—		—			—
剰余金の配当	△5,464	△5,464		△5,464			△5,464
当期純利益	17,597	17,597		17,597			17,597
自己株式の取得			△3,849	△3,849			△3,849
自己株式の処分			9	12			12
自己株式の消却	△6,639	△6,639	6,642	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3,339	△3,339	△3,339
当期変動額合計	△2,279	5,494	2,802	8,296	△3,339	△3,339	4,957
当期末残高	26,078	296,377	△25,217	329,655	1,615	1,615	331,271